

令和元年度第3回 神奈川県ボランティア活動推進基金審査会

令和元年10月23日（水）13:00～20:00

■ 開会

（基金事業課長から本日の予定を説明）

- 全員出席、委員9名での開催。
- 会議の流れを説明
 - ・ 令和2年度協働事業負担金（新規）のプレゼン審査
 - ・ プレゼン審査に対する選考（結果発表は19時30分より）

（審査会長より開会の宣言）

- 令和元年度第3回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を開会する。
- 率直な意見交換を通じて公平な審査をする必要があり、神奈川県情報公開条例第25条第1項第1号に該当することから非公開とする。
ただし、プレゼンテーション審査は公開とする。

■ 審議事項 令和2年度協働事業負担金（新規事業）の協議対象事業選考

（基金事業課長から以下について説明）

- 協働事業負担金の応募状況（資料1・2）
- 来年度の協働事業負担金に係る予算（資料3）
- 審査委員と利害関係のある団体からの提案なし

（事務局からプレゼン審査対象団体の提案概要及び幹事会での事前調査結果、特定課題枠事業提案書への各課題提案所属からの意見について報告（資料4・5・6））

（委員による審議）

- 協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション審査における確認事項等について検討した。

（プレゼンテーション審査の実施）

- 協働事業負担金への提案事業に対するプレゼンテーション審査を次のとおり行った。

【性的虐待、性暴力の被害を受けた高年齢児童への長期的ワンストップ支援】

NPO法人神奈川子ども支援センターつなぐ（以下「つなぐ」という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

（中島委員）

事業1の対象者について、刑事事件としての対応後の人たちを支援するという説明

があった。こうした、刑事事件としての対応が終わった後の子どもというのはある意味顕在化している。一方で、顕在化していない子どもも多い。今回の提案は、顕在化していない子どもたちを支援するという取組なのか、それとも今ある仕組みの延長線上での取組なのか。

(つなぐ)

つなぐでは、性的虐待等の事実を開示しづらい子どもが、開示しやすいような環境を作るために様々な活動を行っている。同行支援を行ったり、警察や検察ではなく慣れた病院の中で話を聞いたりするなど。

一方、警察や検察が関わっている間は様々な機関との関わりがあるが、それが終わると支援する人がいなくなってしまうという現状がある。その、支援が全くない状態の子どもたちがこの事業の対象である。ただし、捜査自体が1年も2年もかかったりするケースもあるので、捜査の前か後かというより、支援者が少ないところを支援したいと思っている。

(中島委員)

アウトリーチという言葉があったが、そもそもリーチする人が誰なのかが見えにくいので、1%と8%という数字の差に出ていると思う。そういう方々に対してどうアプローチするのか。今の説明は、顕在化している人をどう支援するかという話のように思うが。

(つなぐ)

それは、こうした事実の開示が難しいというのが大きい。たとえば、よくある例として、子どもが中高生になり、不登校になってはじめて性的虐待等の事実があったことがわかった、というものがある。こういった話をスクールソーシャルワーカーの方々と連携してサポートしていくということも進めている。

また、提案書の中でホームページ作成についても触れている。そもそも、自分がされているのが性的虐待だと気づいていない子どもも多い。そういった子どもたちに対して、YouTubeなどのアニメーションを通じて、自分がされていることが性的虐待であるということがわかるようなコンテンツを作ることを予定している。

(中島委員)

子ども向けと支援者向け、両方作ろうとしているということで理解した。

関係機関との連携について、県と協働したからといって、こうした事実に関する情報を捜査機関と直ちに共有できるとは限らないと思うが、その場合はどのようなアプローチをするのか。

(つなぐ)

現在も、すでに児童相談所や被害者代理人弁護士と連携しており、親権者と本人からの同意を得たうえで、そこから情報をいただいて、発信するようにしている。

(中島委員)

団体の設立は 2019 年 4 月で、非常に新しい団体だが、事務局体制の構築や長期的な資金繰り等について工夫していることはあるか。

(つなぐ)

事務局体制は今後の課題と捉えている。子どもへの支援は必要だが、まだ公的な制度や仕組みが整備されていないので、行政の施策への働きかけを行っていく。

また、企業からの支援の獲得や、基金の設立も目指したい。

(中島委員)

サポートボランティアの対象者はどのような方か。長期的な支援になれば、依存的な関係になってしまう等トラブルが起こる可能性もある。そんな中で、サポートボランティアの適格性をどう確保するのか。

(つなぐ)

現在は、説明会やセミナーの参加者の中から希望があった方に対してお話をさせていただいている。適格性を見極めは難しいが、本当にその方が、子どもたちに対して優しい状態でずっと同行ができるのか、面接を繰り返し、また講座を受講してもらうことで確保している。さらに、来年度からは、チャイルドラインなどとも協働でセミナーを開催し、多くの目に触れたボランティアさんということで適格性を担保しようと思っている。

(水澤委員)

2 点伺う。1 点目、こういった事柄について当事者はなかなか声を上げにくいと思うが、ホームページ以外でどのように情報を届けるのか。

もう 1 点、支援対象者となった子どもたちの手を放すのはどのタイミングか。

(つなぐ)

12～18 歳の若い世代は、SNS を通じた広報や YouTube を通じた広報を考えている。非常に有名なユーチューバーでこういった取組をされている方もいるので、そういった方々とも連携していきたい。

開示することの難しさもあるが、開示された声をきちんと拾うことができていないというのが現状だと考えている。自分自身が児童相談所で勤務していた経験からも、子どもたちの声に関係機関につながっていないと感じている。せっかく相談に来てくれている、そこから次の一手につながらない。「点」の支援があっても「面」の支援がないという状況。助けてほしいと言って来てくれた子どもをまずは大事にしたい。そのことが、次の開示にもつながると思う。

2 点目について、手を放すのは、当事者がその出来事を忘れたとき。我々のことが頭をよぎる間は、いつでも支援できるような体制としたい。

(水澤委員)

神奈川県では「かならいん」という取組もある。こういったところとも連携して行ってほしい。

(つなぐ)

実はすでに連携させていただいている。

(中島委員)

かならいんとの違いは何か。

(つなぐ)

つなぐでは電話相談事業はしていない。かならいんやチャイルドラインとの連携でやっていこうと思っている。つなぐがやるのは、実際に当事者に会いに行く、アウトリーチするという部分。つなぐは手足になるというイメージ。

【自然・歴史・文化を継承するスマート&スローな暮らし先進地モデル事業】

特定非営利活動法人西湘をあそぶ会（以下「西湘をあそぶ会」という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

(渡邊委員)

2点伺う。1点目、色々な事業をなさっているが、コアとなる事業は何か。

2点目、資金調達はどのように行うのか。

(西湘をあそぶ会)

農園と朝市の企画運営がコアの事業。我々はエリアのリブランディングを考えており、地域の暮らしとはこういうものなんだ、ということ発信すると同時に、複合的に存在する地域課題の解決を目指している。西湘をあそぶ会、という団体名にも、西湘の課題を楽しそうに解決する、という意味が込められている。

自主財源については、会員から会費をもらって農園を運営しているほか、大磯市を開いているので、出店者からお金をいただき、運営資金に充てている。これまではあまり補助事業をやったことがなく、ほとんど自主事業しかやったことがない。

(田中委員)

提案書を見ると、随所で初期投資のみ行政の支援を受け、その後は自走すると書いてあるが、そうすると、協働事業として提案いただいた意義はどう考えているか。資金面ももちろんあると思うが、せっかく行政と対等に協働できる機会をどのように位置づけているのか。

(西湘をあそぶ会)

資金面もあるが、基礎自治体では解決できない課題が多くなってきているように感じている。たとえば、事業3のローカルガストロミー再構築に関して、西湘の山に猪や鹿がたくさん出てきて問題になっているが、これは大磯町だけで対応しても意味がない。猟師が来れば、猪や鹿は二宮町に行ってしまう。広域で解決しなければならない問題。また、大磯の魚も小田原に揚がり、小田原産の魚として流通する。未利用資源などももっと県西、西湘エリアの問題として捉えたほうがいいのではないかと。さらに、移住している人が増えているが、それも基礎自治体ではなく、広域自治体である県で捉えてリブランディングしたほうがいいのではないかと。トレッキングなどについても、山はつながっているから、広域で連携してPRしたほうが効率的ではないかと。このように、様々な面から県と広域でやったほうが、発信力が上がると考えている。

(田中委員)

広域での連携を考えたとき、県(行政)以外にも、他の担い手や機関とも連携する必要があると思うが、どう考えているか。

(西湘をあそぶ会)

既に10年ほど農園や朝市をやっていることもあり、すでに一定のネットワークを持っている。これからは、行政、営利団体、非営利団体の、三位一体での活動が重要だと思っている。

(田中委員)

行政以外の他の担い手との連携は、今回のプレゼン内容だとどのあたりに関連してくるのか。具体的な事例は。

(西湘をあそぶ会)

たとえば、神奈川県住宅供給公社と、二宮団地において取組を一緒に進めている。

(田中委員)

せっかく移住した人たちに、この土地に根付いてほしいという狙いが書かれていたが、そのためには働く場にしても、農業にしても、食べていけないといけない。コワーキングスペースの提供については、どんな企業がこれに興味を持っているのか。

(西湘をあそぶ会)

私は地元でも別のコワーキングスペースを運営しているが、今回提案したコワーキングスペースはまだできていないので、企業提携もできていない。地域の中でも、大企業に勤務する人も多いが、我々の地域だと通勤時間がかかる。たとえば週に一回こちらで働いて通勤時間を30分減らすと、621億円の経済効果があると神奈川県も発表している。災害があったときなど、そこで働くことにより企業から入社したと認められるようなコワーキングスペースを地域につくるという取組を求める声も多

い。そういった声を拾って実現したいと思う。

(田中委員)

仕事づくりの講座もやられていて、そこで自分なりの生業を見出すということがあったが、今はその手掛かりとして、週に一回でも、ということか。

(西湘をあそぶ会)

2つの考え方がある。1つは、大磯市でいうと、まさに自らが作って地域の中で暮らしていける人を創出してきた。もう1つは、企業誘致できないので、企業人をこの街から出さない、というのも重要な考え方としてある。今運営している小さなコワーキングスペースは、そういう人たちが利用している。もう少しそれを拡大してもよいかかなと思っている。彼らは、県西エリアの豊かな自然や、子育てなど家族との時間、サーフィンをやりたいなど、そういった暮らしの実現を求めて移住してきているので、地域に働き場があることにより時間を確保することができる。そういう場が必要ではないかと我々は思っている。

(田中委員)

農業にかなり力を入れている。これまでもJAや行政などもそういう取組をしてきたが、それら他の担い手との違い、特色は何か。

(西湘をあそぶ会)

JAの活動はよくわかっていない。1つは、広いネットワークを持っているということ。もう1つは、たとえば地域に大きな柿があって、その地域と周辺にしか流通しておらず、あまり高く売っていないが、もっとそれをブランディングして、高い付加価値のある商品をつくるためのネットワーク等もある。

(田中委員)

地域の特産品作りの際に大学と連携するとのことで、50万円の予算がついている。これは、酵母を発見して培養し、事業化するということを含めて大学への委託費50万円で合意されているのか。

(西湘をあそぶ会)

大学も人件費だけでなく機械を使ったりするので、そういうところについては委託でやりたい。その地域の酵母を発見したい、そうした方法でやってみようということを考えている。東京農大とはすでに話をしている。

(長坂会長)

郵便局の修繕費として300万円を計上されているが、その根拠は。見積もりや、地震対策などを含め。

(西湘をあそぶ会)

日本郵便の建物なので、耐震基準は満たしている。修繕費といっても、すでにオフィスとして使える体裁になっているので、300万円で少し改装しスタートアップすることを考えている。我々はもともと空き家事業もやっているのので、改修について多少ノウハウは持っている。

【中退や進路未決定により社会的孤立リスクの高い高校生への予防支援】

特定非営利活動法人パノラマ（以下「パノラマ」という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

(為崎委員)

田奈高校、大和東高校での居場所と相談は、補助事業と重なっている部分だと思うが、改めて協働事業としてやっていく意義は何か。

(パノラマ)

現状は、一学校や一NPOだけではどうにもならない。もっと教育委員会などで広く制度化して、たとえばクリエイティブスクール5校や、中退者の多い学校全てに配置するというような大規模な取組をするためには、県と協働する必要があると考える。

(為崎委員)

現在は2校だが、3年の間に対象校を増やしていくという構想か。

(パノラマ)

団体自体を大きくすることは劣化につながるのと考えていない。自分たちの経験を他団体とシェアして担い手を増やしていくことで、カフェの実施校を増やしていきたい。

(為崎委員)

県と教育委員会が連携して高校中退者の総合支援に乗り出すという情報が出たのはご存知か。このような行政の支援との違いは何か。

(パノラマ)

行政が制度をつくっても、そこにティーンエイジャーがつながるということはまずない。そこに知っている大人がいなければ若者は来ない。我々支援者が校内でカフェをやり、日ごろから若者の信頼を得ているからこそ、若者はカフェに来てくれるのだと思う。行政が制度や窓口を作るのと、中に入ってアウトリーチするのとでは大きく異なる。

補足すると、教育委員会のような縦割り行政では、福祉的なニーズが高まる中で、虐待のような問題を抱える若者たちが行政の網に引っかからないまま、入学してきて

しまっている現状があるので、民間の団体がやることによって行政の網を超えた横のつながりができると思う。

(為崎委員)

L I N E相談によるトラブルがあった場合の対処法、リスク管理や責任の所在についてはどう考えているか。

(パノラマ)

我々も今回はじめてやることなので、すでに取り組んでいる関西カウンセリングセンターを踏襲してやっていこうと考えている。

(為崎委員)

仮に採択されれば来年の4月から協働事業を実施するわけだが、いつ頃からノウハウを蓄積して、活動できる体制を築くのか。

(パノラマ)

採択が決まればすぐにでも動ける。育て上げネットなど、ネットワークの中で既にL I N E相談をやっている団体があるので、色々勉強させていただく環境がある。

また、L I N E相談の良いところは目の前にいないのでちょっと時間を置くことができるという点。こういう状況になっているけれどもどうしたらよいか、などその場でガイドしてもらいながらしっかりノウハウを蓄積していきたいと考えている。

(為崎委員)

オンラインでのやり取りになるが、情報の保護はどのように考えているか。

(パノラマ)

それも採択が決まったら学ばせていただく。

(為崎委員)

カフェに来たり、L I N Eで相談してくれたりする子は声を上げることができていると思う。困っていても、声も上げられずにいる子への支援の必要性を感じたことはあるか。

(パノラマ)

感じている。カフェにはすべての生徒が来るわけではない。我々がリーチできていないところに先生たちが気づけば、先生たちから我々に相談という形をつないでいただくこともできる。そこすらもつながらなかった子に関して、L I N Eがうまく機能するのではないかと考えている。実際にプレ実施のときに来ていた生徒は未だに相談に来ている。入学前に出会えるアドバンテージはそういった点にあると感じている。

(田中委員)

若い人たちの中でのLINEの普及率はどの程度か。

(パノラマ)

高校生と話していると、ほぼ100%という印象。中には、発達障がいの子どもたちが、スタンプなどのニュアンストークが苦手なLINEを避けているというイメージはあるが。

(田中委員)

LINEは有効だが、ただそこでアプローチしきるのは難しいという認識でよいか。

(パノラマ)

我々がすべてを対応しきるのは難しいとは思っている。ただ、LINEだけではなく対面相談もあるので、そちらでも対応したい。

(田中委員)

入学前カフェをプレ実施した際に、カフェには来たが、その後の相談につながりにくいということがあり、それが今回のLINEを用いるという提案につながったという認識でよいか。

(パノラマ)

少し違う。カフェに来る子は相談に来やすいが、カフェに来ること自体に、他の生徒の目や親の目があることから抵抗を感じている子どもたちがいたと思う。カフェの体験がある前に、LINEでつながっていて、「カフェがあるからおいでよ」と伝えられればおそらく来てくれるのではないかと。そこがポイントだと思う。

(田中委員)

これまでの事業と違う部分として、ユースワーカーの育成というのがあるが、これは、育成そのものというよりユースワーカーをどのように育成するかを研究するのか。

(パノラマ)

育成の前に、どういったマインドを持ってもらうかなど、そういったところが大事。NPOの世界には派閥もあり、これをどうやって伝えていくかは慎重にやっていく必要がある。研究してテキスト化したものを、人材育成に使っていこうと思う。

(田中委員)

貴団体はこれまでも市民ボランティアの養成講座などをやり、その市民ボランティアがカフェを支えてきたと思うが、ユースワーカーには、これまでのボランティアと比べどのような役割が期待されているのか。

(パノラマ)

団体を立ち上げてカフェを運営する方々を増やしていきたいと思っている。ボランティア養成講座とは全く異なる。既存のNPOがカフェをやってみたいとか、新しい法人を立ち上げてやってみたいといった方を育成していくというイメージを持っている。

(田中委員)

パノラマと一緒に活動しているユースワーカーではなく、より広い担い手の養成というイメージでよいか。

(パノラマ)

そのとおりである。

(田中委員)

行政による予算化ということを強調されているが、予算化に時間がかかるとすれば、それまでどのようにこの事業を社会に広げていくつもりか。

(パノラマ)

活動を色々な形で伝えていきたい。本の出版記念のイベントにも150人ほど来た。横浜で実施し、大阪でも実施するという形で、イベントを実施してきた。活動を広く伝えていくということ、自ら発信していくことは大事かなと思っている。

【不登校の子ども達向け学生ベビーシッター活動プログラム】

特定非営利活動法人 mama' s hug (以下「mama' s hug」という。)によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

(水澤委員)

触れるというのは大事なことで、不登校者にとっての効果も色々あると思う。

不登校者にはどのように情報提供するのか。また、情報提供しても、一歩踏み出せない子も多いと思うが、いかがか。

(mama' s hug)

私自身も産後鬱の当事者だった。だからこそ、当事者の気持ちがわかるという部分を強みにしていきたい。団体とか、ネットワークを使ってやろうと思う。

ただ、不登校の母親たちへの直接の情報提供は難しい。フリースクールやプレイパークなどを運営する団体とのネットワークがあるので、そうしたネットワークを用いて、不登校の母親へ情報提供していきたい。

(水澤委員)

保護者と子どもが一緒に参加するということが、男の子は、実際にはなかなか難しいのでは。

(mama' s hug)

意外と男の子の参加者も多い。男の子は、ベビーシッターの体験をしにくるというよりは、学校以外のカリキュラムならなんでもいいという子がいる。女の子は、子どもが好き、赤ちゃんに触りたい、とかそういった形で分かれている。

(水澤委員)

ベビーシッターについてのスキルはお持ちになっていると思うが、不登校者に対してのカウンセリングや、親に対してのカウンセリングに関する専門家はいるのか。

(mama' s hug)

国家資格を持ったカウンセリングという形ではないが、以前からファミリー関係のカウンセリングは行っている。私自身、実際に相談窓口で、子どもや親のカウンセリングをやっている。

(水澤委員)

活動拠点は小田原市のようなが、小田原市との協働事業はやっていないのか。

(mama' s hug)

お母さんの鬱を治すというミッションを行った。その中で、就労支援という形で小田原市と協働を行った。

(水澤委員)

県と協働する意義は。信頼性を期待したいということだったが、それ以外で。

(mama' s hug)

金銭面もそうだが、信頼性というのが一番のポイント。県との協働ということであると、範囲の広さが魅力的である。小田原市だけだと不登校で手を上げる親御さんが少ないというのもある。県内のフリースクール等とも連携できるようになると考え、今回提案するに至った。

小田原市と協働したとき、商店街などと話をしても、なかなか話に乗ってもらえなかったのだが、協働団体として話を聞いてもらいやすくなった。そこがびっくりしたところでもある。

(長坂会長)

気持ちはよくわかるし、親子で参加することで親子関係の改善につながるというのもわかる。そこにこのような事業があると入れるのかもしれない。いい気づきである。

ただ、不登校者のいる両親に来てもらい、そして研修をするという想定だが、不登

校の家族へのアプローチは、どのようにやろうと考えているのか。

(mama' s hug)

チャンネルが違うので、そこが団体の弱いところでもある。

プレイパークやフリースクールの代表の方と調整したり、これらを併設しているところにアプローチしたりしている。ミニ講座など体験型の説明会などもやっている。

(長坂会長)

親子で研修を受け、子どもが実際にベビーシッターとして現場に行くわけだが、安全性はどのように担保するのか。

(mama' s hug)

正直、問題のある子にベビーシッターをやらせるのはどうか、問題のある子に自分の子どもを触らせるのかという声もある。ただ、育児にも多様性があり、アメリカのように家に人を招き入れて一対一で預かるという形は子ども達に合わないと感じている。そこで考えているのが、見守り託児、グループ託児。子どもだけで見るのではなく、大人2人が必ず付き添う。

(長坂会長)

総括責任者にも個別事業の責任者にも団体代表者の名前だけが出ているが、採択された場合、事務局はどのような体制で事業を実施するのか。

(mama' s hug)

まず、団体スタッフ2名が従事。また、別に実施しているプロジェクトのメンバー延べ3名を一人工として数え、延べ団体スタッフと合わせて3名体制で事業を進める計画。

(長坂会長)

心理的なケアなど、不登校の子どもとの関わりの中で新しいメソッドを開発されているということを感じた。

【がん患者外部講師によるがん教育モデル構築事業】

一般社団法人神奈川県がん患者団体連合会（以下「がん患者団体連合会」という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

(峯尾委員)

文科省により、令和3年からがん教育が義務化されるのは中学校だけか。

(がん患者団体連合会)

小中高全部。今教科書になっているのは小学校で、中学校はやっと配布されているところ。高校はまだ教科書ができてもない状況。

(峯尾委員)

いくつか伺う。事前にかんセンターと話をしていたようだが、教育委員会とは話をしたのか。

令和3年からのがん教育の義務化についての県教育委員会の動きをどのように把握しているか。

教育というからには、単なる体験談ではなく、教育的要素も必要。小中高の段階別の教育の目的について、団体としてどのように考えているか。

(がん患者団体連合会)

教育委員会との連携について、県のがん教育協議会のメンバーに入っているのですでに協力関係にあるところからのスタート。神奈川県は、モデル事業ということで、毎年5校くらいでがん教育を実施している。今年はそのうち2校での教育に我々が関わっている。

今、がん教育はまだ黎明期。学習指導要領はあっても抽象的で、具体的な部分はあまり明らかになっていない。色々な教育の仕方を県と一緒に模索している。

狙いということであれば、我々は、体験談をもって教育をすることができる唯一の存在だと思っている。実体験を通して予防の大切さ、健診、命の大切さを伝えていく。

主に、中学校を対象としたいと思っている。

(峯尾委員)

ともに生きる共生社会や、他人の苦しみに共感する力を育てるというのもここに入っているのかなと思う。

当事者会と都道府県とで連携してやっているというところはあるか。

(がん患者団体連合会)

福岡県と鹿児島県。県の委託先として何校も学校を回っているところは2県のみで、それ以外はまだ模索している状況。福岡県への出張費を計上しているのは、授業を見学して学び、我々のところにも教えに来てもらおうと考えているため。

(為崎委員)

3年間の事業展開について、60校から90校、120校と学校数の目標がかなり高いが、どのように実現させていこうと考えているか。

(がん患者団体連合会)

県の仕組みとしては、県が一番上にあり、横浜市・相模原市・川崎市・それ以外の市町村がある。県がやることと市町村がやることは違う。それぞれの部署にあたって関係性を作っている状況。実現に向けて動いている。

(為崎委員)

今挙げている数は、実現性があると考えてよいか。

(がん患者団体連合会)

モデル事業5校が本当に60校になるのか、という話だと思う。ただ、今は資金面がネックで断っている状態。学校から申込があっても、それを担える人材の派遣システムもなければ、質の担保された人材がいるわけでもない。医療者のリストもない。それらが全部ばらばらの状態なので、まだ5校しかできていないという状況。仕組みづくりができれば、もっと要望に応じて増やしていけるのではないかな。

(為崎委員)

まず協働負担金事業の3年間でどのように事業を進化させていくのか。数が増えればよいのか、事業の内容が深まるのか。さらに、負担金が終わった後の展開や資金面の問題をどうするのか聞きたい。

(がん患者団体連合会)

予算に関しては、公教育なので、そもそも行政からお金が出てしかるべき。とはいえ、我々にはまだ信頼性がない。3年間で信頼を積み重ね、エビデンスを出して、県で予算化してもらおうというのが目標。そうしなければ継続できない。

内容的には、色々な形で模索されている。保健の授業なのか、特別活動なのか。3年間で右往左往していく中で形が固まっていくのではないかと思っている。

【ひきこもりを地域で支える仕組みづくり構築事業】

特定非営利活動法人育て上げネット（以下「育て上げネット」という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

(高橋委員)

貴団体は若者支援に関して力もあると思うが、今回の課題は長期化・高年齢化する引きこもりというテーマなので、少し高い年齢層にチャレンジしていただくということが大前提となっている。

事業1の調査研究が肝になって、事業2と3につながっていくと思う。内閣府の発表したものをより深化させるということだと思うが、貴団体は長期化・高年齢化する引きこもりの課題をどこに置いていて、深く理解するために調査研究をどのように行うか。また、当事者、家族へのアプローチは具体的にどのように行うか、教えていただきたい。

(育て上げネット)

内閣府でも、神奈川県内でも調査をしているというのは承知している。8050問題は

昔から存在していて、個々の支援者が対応してきたが、それがまだ総合的にとらえられるまでには至っていないということがひとつ問題。今回の調査でやりたいのは、8050 問題という、年齢の高い方の引きこもりという点に注目されがちだが、どのくらいの期間ひきこもりとなっているか、というのも重要。たとえば同じ 50 歳の引きこもりでも、3 年引きこもっている人と 10 年引きこもっている人とでは問題が異なる。そこまで踏み込んで始めて具体的な支援が見えてくると思う。長期の方とそうでない方がどのくらいいるのかを調査したい、というのがまず 1 つ目の視点である。また、内閣府の調査は全国的なものであるので、神奈川県への傾向、地域性にはどのようなものがあるかを探っていきたい、というのが 2 点目。3 点目は、当事者の方へのリサーチで、実際にどのような支援が行われているか、というのを把握したい。支援の 5 原則に照らし合わせ、県内で提供されている支援はどこかが手厚くてどこが薄いのか把握していきたい。

こうした問題に関しては、放っておいてほしいという家族も多く、保護者や家族へのアプローチは難しい。しかし、2014 年に漫画本を監修し支援エピソードを可視化したところ、家族からの問合せ等が増えたことがあったので、今回の事業ではそういったイラストを使った支援のポイントの冊子を作っていきたい。

(高橋委員)

直接的なアプローチはせず、ツールを使ったアプローチということか。

(育て上げネット)

直接的なアプローチは、県のバックアップがあれば、セミナー等をやりたい。

(高橋委員)

県の方に聞きたい。今回の課題についてどう整理されているか。

(青少年課)

まず、国の調査は 5,000 人の抽出調査。その中の 40 人の引きこもり当事者の方のデータから全国の推計値を出しているの、神奈川県内から抽出された人数はわからない。そこで、県では昨年度、引きこもり相談をしている支援者を対象に調査したところ、2,044 件のケースを把握し、そこから今後必要とされる支援を導き出し特定課題とした。当事者やその家族の調査を行い、実際にどのような支援が必要なのかという具体的なアプローチ方法を導き出していきたい。

(高橋委員)

事業 1 の調査と事業 2 の関連性について、事業の実施期間は事業 2 のほうが早く始まる計画のように見えるが、事業 1 と事業 2 はどのように関連するのか。

(育て上げネット)

冊子を作るということも同時並行でやっていきたいと思っている。

こういったターゲットに冊子を使っていたか、彼らのニーズは何かというのを、仮説を立てて調査を行い、それをフィードバックしていこうということでこのようなスケジュールになっている。

(尹委員)

調査について、県内の当事者団体との連携はどう考えているのか。

(育て上げネット)

何件か話をしており、一緒に調査を行っていきたいと思っている。どこまで当事者に踏み込めるかはわからないが、できるだけやっていく予定。

(尹委員)

提案書の中に、県内でのネットワーク構築として、県内の団体へ引き継ぐということが書いてあるが、引き継ぐ際に活動の継続性はどう担保しようと考えているか。

(育て上げネット)

我々は完全に手を引くわけではない。第一発見者になりうるための研修などは引き続きその団体と一緒にやっていく予定。県内団体とは現在まだ話を詰めている途中で、4年目以降、連携の形も含め、持続可能な形でどのように進めていくかは今後検討していく。まだ具体的なプランがあるというわけではないが、検討していきたい。

(尹委員)

負担金交付期間のうちに巻き込むのではなく、終わってから引き継ぐのか。

(育て上げネット)

負担金で事業を実施している間から一緒にやっていく。すでに話はしているが、まだ団体名をお伝えできるようにはなっていない。

(尹委員)

支援者が自分事として考えられるように、という表現があったが、言葉で表現するほど簡単ではない。具体的な方策はあるか。

(育て上げネット)

支援の現場では常に悩んでいる。他人と思わず自分の親戚と同じように声をかけられるように意識を変えることが大事という言葉。どう自分事にしていくかまだ答えは見つかっていないので、アドバイスをもらいながら進めたい。

(尹委員)

若い方への支援ノウハウはお持ちだと思うが、高年齢の方への支援にはどのくらいの実績をお持ちか。

(育て上げネット)

我々は、直接支援はしていないので、マップ上の直接支援できる団体にネットワークでつなげるということが大前提だが、育て上げネットの中の家族会には、50歳の高年齢の引きこもりの方を支援した実績もある。しかし、件数はそれほどない。ただ、当事者にしてみると、親の介護をしているつもりで引きこもっているということなども実態としてあり、実態がどのようなものなのかも調査したい。

(長坂会長)

生態系という言葉を使っている理由は、3年目の生態系というのは、ネットワークを機能化するということなのかもしれないが。

(育て上げネット)

我々の独特の捉え方だと思うが、ネットワークが持続可能になって動いていくというイメージでとらえてもらえればよい。

(委員による審議)

- 協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション審査の結果を踏まえて審議を行い、協議対象事業を選考した。

(結果発表)

- 次のとおり、長坂会長が各事業の選考結果を発表し、各担当委員より次のとおりコメントを発表した。

【全体発表】(長坂会長)

今回の選考は、あくまでも協議対象事業を決定するものであり、負担金の交付が決定されたわけではない。これから協働部署と協議をして、詳細を詰めていただきたい。

また、予算についても審査会で確認させていただいている。上限額の変更も含め、発表させていただく。上限額の変更があるものは、それに伴い3年間での最高交付金額にも変更が生じる。

神奈川子ども支援センターつなぐの「性的虐待、性暴力の被害を受けた高年齢児童への長期的ワンストップ支援」については、協議対象事業として認める。

令和2年度の負担金上限額は350万円とする。最高交付年度である令和3年度の概算上限額は500万円とする。

なお、令和3年度以降の金額については、また翌年度以降に改めて審査する。

西湘をあそぶ会の「自然・歴史・文化を継承するスマート&スローな暮らし先進地モデル事業」については、協議対象事業として認めることができない。

パノラマの「中退や進路未決定により社会的孤立リスクの高い高校生への予防支援」については、協議対象事業として認めることができない。

mama's hug の「不登校の子ども達向け学生ベビーシッター活動プログラム」については、協議対象事業として認めることができない。

神奈川県がん患者団体連合会の「がん患者外部講師によるがん教育モデル構築事業」については、協議対象事業として認める。

令和2年度の負担金上限額は250万円とする。最高交付年度である令和4年度の概算上限額は350万円とする。

育て上げネットの「ひきこもりを地域で支える仕組みづくり構築事業」については、協議対象事業として認めることができない。

<一般部門>

【神奈川子ども支援センターつなぐ】（中島委員）

対象とする社会的課題が性的虐待、性暴力、しかも、12歳から18歳の高齢年齢児童というこれまで支援が行き届かなかった課題・対象についての事業であると、高く評価されました。支援が受けられない子ども（男の子、女の子）それぞれの現状を考えると、その対策は緊急を要するものであると考えます。また、「かならいん」という県の事業と、補完的な関係にあることも確認できました。

できるだけ多くの支援が必要な子どもたちにこの事業が届き、提案団体に携わる人たちの、これまでの専門性が、この事業に活かされることを期待します。さらに、継続的な活動のためにも、事務局体制の構築など、組織基盤の充実に努めてほしいと思います。今回、予算が減額となりましたが、限られた資源を有効に活用できるよう、無理のない事業を着実に進めていただければと思います。

【西湘をあそぶ会】（田中委員）

ご提案いただいた内容は、大磯農園、大磯市等、十年余にわたる活動実績に基づき、豊かな事業資源、ノウハウ、そして人的ネットワークを備えた貴団体が、これらの強みを総合的に投入した、地域を励ます事業と受けとめました。審査の議論においても、貴団体の経験知に支えられた、張り合いのある暮らし方の提案と、何よりそれを楽しみながら取り組む方向性が、魅力的とされました。

課題となったのは以下の三点でした。第一に、一つひとつの意義ある事業が、相互に関連づくことで、どのような相乗効果が期待できるのか、この点の一層の明確化が求められます。第二は、県と協働する意義についてです。プレゼンでも、「広域エリアの展開にむけて県との協働が必要」とのコメントをいただきましたが、その広域化をどのように、これまで対応できなかったことにつなぐのか、です。貴団体は、既に相当の活動を切り開いてこられたため、県との協働によってどのような拡充が可能とな

るのか、この点の補強が求められます。第三は、事業上の継続性についてです。協働事業の活用後は、自主事業として展開しうるとの強い意志が随所に示されており、その方向性は心強いと感じますが、あわせて地域を基盤としたよりひろい資金調達についても検討いただければ、さらに強固と考えます。

今後とも、地域を励まし、仕事と暮らしの張り合いと楽しみが広がる事業として、これまで同様の挑戦をご期待申し上げます。

【パノラマ】（為崎委員）

高校中退の予防支援という難しいテーマに、精力的に挑み続けている姿勢や、今回の事業提案に向けてプレ実施を行い、その結果に基づきLINE（SNS）等の高校入学前相談事業という対応策の発案に至ったプロセスは高く評価されるところです。

また、高校生に対し、きめ細かな対応を図りながら、堅実に事業を広げてきていることを評価する声もありました。

一方、今回のご提案では、田奈高校・大和東高校の2校で実施している事業モデルを、自らが拡大するのではなく、ユースワーカー育成を通じて、貴団体のような事業にチャレンジしようとする団体を見出し、ノウハウを移転していく方法を採用とのご説明が、質疑応答の中でありました。そのように他団体に対し、自団体のノウハウを伝えていくにあたっては、安定的に持続可能な事業モデルを示す必要があると考えられます。そうした中で、今回ご提示いただきました事業予算の中には、ボランティア活動補助金の対象となっていた居場所カフェ事業と相談事業の費用が、比較的高い割合で含まれていました。受益者負担が困難な事業の自立化の道筋を作ることの大変さは理解しておりますが、他団体に伝えていく内容の中には、資金面のノウハウも含まれていることが望まれるところです。

さらに、LINEの活用は、高校生に対しては有効なコミュニケーション手段である一方、顔を合わせない中でのやり取りによるトラブル発生の危険回避や、SNS上でのやり取りの情報保護などの課題も存在すると考えられます。これについて、まだ貴団体の中にノウハウの蓄積はなく、「公益財団法人関西カウンセリングセンター」の研修やスーパーバイズをこれから受けられるとのお話でした。

書籍『学校に居場所カフェを作ろう』が発行されるなど、貴団体の活躍は非常に注目するところです。今後、現在の2校の事業を持続可能なモデルに仕立てながら、志ある団体や人を巻き込んで、高校生の中退や進路未決定の予防の輪を広げていただくことを大いに期待しております。

【mama's hug】（水澤委員）

タッチケアが、不登校の子ども達の自己肯定感や、親子のコミュニケーションの促進に役立つという気付きを得たことは高く評価でき、これからどう展開していくか楽しみです。

産後鬱の当事者として団体を立ち上げ、ベビーシッターとして心理的ケアやカウンセリングを学び活動に反映させていること、「見守り託児」という複数のベビーシッターが託児に関わる手法を取り入れていることは安全面でも評価できます。

ただ、県との協働目的が活動の広域展開ということで、役割分担が不明確なのが気になります。また、タッチケアの手法という気付きは大事ですが、不登校の子ども達へのコンタクトの仕方、心理的ケアへのより包接的なアプローチが見られませんでした。

については、様々な事例と体験を積み重ねて、不登校の子ども達への有効性を実証したうえで、新しい提案をしていただくことを期待します。

【神奈川県がん患者団体連合会】（峯尾委員）

国全体でがん教育の充実が目指されている中で、県内中学校へのがん教育導入を強力に推進しようとするご提案は、新たな分野へのチャレンジであり、非常にタイムリーなテーマとして評価されました。また、がん患者本人である市民が研修を受けて講師となり、がん教育に参加するというのも、がん患者の社会参加促進や、インクルーシブな教育現場につながる効果が期待できる、独自性ある手法と認められました。

事業の推進にあたって、県との連携が既に図られていることは、プレゼンテーションの中で確認できましたが、これに加え、市町村との連携も図り、県と市町村、貴団体との3者間の役割分担や関係づくりに努めてください。また、連合会組織が設立されて、まだ日が浅いことから、本事業実施のための事務局体制もしっかりと確立して下さい。

がん患者当事者による、がんの正しい理解促進や健康・命の大切さの啓発活動は、学校教育の中だけで終わりにすることなく、広く市民が参加できる社会教育活動の広がりとしても期待されます。こうしたことも見据えて、3年間の事業展開の道筋を描き、補助金終了後の自立化なども勘案しながら、様々な立場の人々が共に生きる社会づくりに貢献していただくことを大いに期待しております。

<特定課題枠>

【育て上げネット】（高橋委員）

事前準備から、提案、ありがとうございました。

長期化・高年齢化するひきこもりの方を地域で支援するため仕組みづくりは、非常に重要であり、神奈川県の中での課題が大きいだけに、課題解決にも非常に難しく、根気のいる事業です。

具体的課題整理の調査研究からのアプローチ、特に貴団体のご提案にもあった、当事者や家族を「深く理解する」ことは、中でも重要です。

そのため、当事者や家族へ、より直接的なアプローチができる工夫をし、より具体的な調査から課題を整理し、課題解決をすることへの提案をいただくことが、とても大事であると認識しています。

そんな中、貴団体は、これまで、特に若者の支援の先駆者的な役割として、現場を大事にしながら、若者や家族に寄り添い、非常に頑張ってくられたことへ大変敬意を評します。

その背景からの期待の中で、今回、非常に重くむずかしいテーマに、これまでの実績を足場にして果敢にチャレンジしていただいたことは、大変高く評価させていただきます。

きました。

一方、様々な角度から審査させていただきましたが、神奈川県と同課題の実情をどのくらい把握され、協働していただけるか、具体的に課題解決をしていただけるかが、ご提案の中からは、なかなか見いだすことができませんでした。

この課題が解消されなかったため、県と協働する意義が残念ながら、見いだすことができませんでした。

また、長期化・高齢化のひきこもり対策の経験がまだ少なく、当事者や家族へ具体的にアプローチし、地域も支援者に巻き込んでいく提案でしたが、具体性に向け、実効性にかけていると認識しました。

これまでの貴団体の当事者や家族、支援団体との連携を大事にしてきた実績からは、そのすばらしいノウハウをいかし、次回以降、この課題に対して、具体的に課題整理をしていただき、課題解決のための提案を再チャレンジしていただけることを期待しています。

【全体講評】（長坂会長）

今回、14件の提案をいただき、一般部門については5件、プレゼンをしていただいた。その中で、2件の提案を協議対象事業として決定させていただいた。特定課題枠については1件、プレゼンをしていただいた。

補助金や奨励賞などと合わせると、毎年神奈川県内で30～40団体から応募いただいている。神奈川県は、市民活動が非常に盛んであると感じている。

本日プレゼンをしていただいた6件の提案内容を見ても、性的虐待や性暴力の問題、中退者や進路未決定者の問題、不登校の子どもの問題、大人の引きこもりの問題、がん患者の問題等、多岐にわたっている。社会的に困難を抱えている人が増え、そして皆さんはそれに対応してくださっている。

個人的に嬉しかったのは、西湘をあそぶ、ということで、地域づくりを前向きに捉える提案があったこと。これまでもそうした提案はあったが、あまりスポットライトが当たっていなかったように思う。地域づくりは、人々が生きていくうえで非常に重要なことだが、それ以上に、新しい社会的な課題が発生して、それに取り組んでくださっている。

基金21は、単に事業の良し悪しを判断するのではなく、様々な観点で議論し、審査している。予算の制約もあり、今回は2件の採択にとどまったが、実績や経験を積み、再度提案をしていただくことを期待したい。

皆様の活動がこれからもさらに力強く続いていくことを願っている。

(以上)